



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	629	△17.7	157	△53.0	159	△52.9	110	△53.4
28年3月期第1四半期	764	85.2	336	649.8	338	629.9	237	761.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 106百万円 (△57.9%) 28年3月期第1四半期 252百万円 (766.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.77	—
28年3月期第1四半期	72.86	71.41

(注) 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,784		2,247			80.7
28年3月期	2,721		2,196			80.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,247百万円 28年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,156	△8.5	236	△40.7	237	△41.2	166	△41.1	55.09
通期	2,334	1.9	499	△8.9	500	△9.9	358	△9.8	118.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,707,000 株	28年3月期	3,707,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	694,000 株	28年3月期	694,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,013,000 株	28年3月期1Q	3,266,484 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いた一方、株価や為替の不安定な動きや海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度に対して微減となっております。

この経営環境下、当第1四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』といった、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施し、かねてより開発を進めてまいりましたエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』を平成28年6月から販売開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は629百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。利益面では、売上総利益は529百万円（前年同四半期比19.2%減）、売上総利益率は84.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が372百万円となったことにより、営業利益は157百万円（前年同四半期比53.0%減）、経常利益は159百万円（前年同四半期比52.9%減）となり、税金等調整後の当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに428本を出荷し、累計出荷実績は9,121本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期には及ばず、257百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、340百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

③サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が30百万円となったこと等により、31百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加して2,784百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加124百万円、売掛金の増加54百万円、固定資産の減少110百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円増加して536百万円となりました。これは主に、前受金の増加83百万円、未払法人税等の減少32百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加20百万円、その他流動負債の減少55百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加して2,247百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加56百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期を下回る水準となっておりますが、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を引き続き強化、推進してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第2四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア販売の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,668	2,216,630
売掛金	295,886	350,085
仕掛品	—	223
その他	65,470	59,203
流動資産合計	2,453,025	2,626,143
固定資産		
有形固定資産	14,453	13,385
無形固定資産	21,277	19,156
投資その他の資産	233,020	125,415
固定資産合計	268,751	157,957
資産合計	2,721,777	2,784,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,157	40,018
未払法人税等	76,031	43,428
前受金	231,044	314,220
賞与引当金	—	16,978
役員賞与引当金	—	3,894
その他	169,715	113,985
流動負債合計	519,949	532,526
固定負債	5,708	3,685
負債合計	525,658	536,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,067,735
自己株式	△603,286	△603,286
株主資本合計	2,179,681	2,236,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,437	11,649
その他の包括利益累計額合計	16,437	11,649
純資産合計	2,196,119	2,247,888
負債純資産合計	2,721,777	2,784,100

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	764,569	629,140
売上原価	108,906	99,249
売上総利益	655,662	529,891
販売費及び一般管理費	319,627	372,114
営業利益	336,035	157,777
営業外収益		
受取利息	1,733	747
受取配当金	368	368
その他	498	499
営業外収益合計	2,599	1,615
営業外費用	0	—
経常利益	338,635	159,392
特別損失		
災害義援金	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税金等調整前四半期純利益	338,635	154,392
法人税等	100,650	43,603
四半期純利益	237,984	110,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,984	110,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	237,984	110,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,022	△4,788
その他の包括利益合計	14,022	△4,788
四半期包括利益	252,006	106,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,006	106,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。